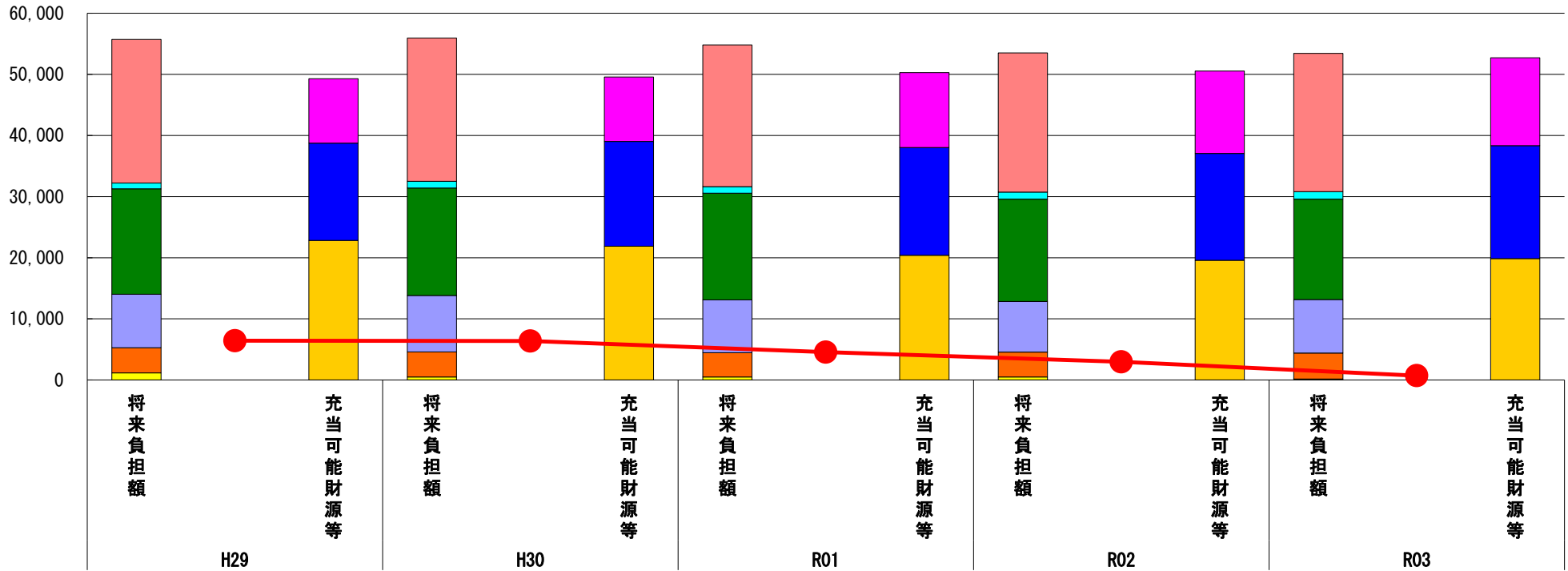


(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県東海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,488	23,439	23,200	22,775	22,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		958	1,103	1,059	1,165	1,228
	公営企業債等繰入見込額		17,241	17,588	17,455	16,730	16,439
	組合等負担等見込額		8,762	9,233	8,665	8,290	8,737
	退職手当負担見込額		4,123	4,081	3,948	4,059	4,254
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,144	501	500	497	154
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,535	10,550	12,256	13,484
充当可能特定歳入			15,927	17,150	17,632	17,489	18,484
基準財政需要額算入見込額			22,828	21,879	20,390	19,579	19,865
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,426	6,366	4,548	2,965	705

分析欄

将来負担比率の分子のうち、設立法人の負債額等負担見込額については、土地開発公社負債額の減により、前年度比で3.4億円減少となり、将来負担額(A)は、0.8億円減となった。

充当可能財源等(B)は、充当可能特定歳入について、都市計画事業費特定財源の増により、前年度比で10.0億円増となり、充当可能財源等(B)は、21.8億円増となった。

将来負担額(A)の減及び充当可能財源等(B)の増により、令和3年度の将来負担比率の分子は、前年度比で、22.6億円減少した。今後は、事業内容の精査、公営企業の経営健全化等を進め、将来負担の軽減に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。